

緑の風 NEWS

JR東労組



JR東労組ホームページ

East Japan Railway Workers' Union 2022年12月14日 No.79

防衛費増額＝国民の責任として増税 専守防衛から大きく転換！

■防衛費増額＝国民の責任としての増税

岸田首相は、5年後の2027年度に防衛費と関連する経費を合わせてGDP＝国内総生産の2%（11兆円）に達する予算措置を講じるよう指示しています。

この防衛費を維持するために、毎年度およそ4兆円の財源が必要になりますが「建設国債(*)」に加え「歳出改革」「剰余金」「防衛力強化資金（国有資産の売却など）」を行う事を明らかにしていますが、それでも1兆円程度の財源が不足します。

(*)建設国債の軍事利用が可能に！

自衛隊の施設整備等に使用するため、建設国債を5年間で計1.6兆円発行する。建設国債は、道路や橋など資産が長く残る公共事業に使い道が限定されており、自衛隊施設はこれまで対象外であった。



12月13日、岸田首相は自民党役員会で、防衛費増額の財源確保に向け、「責任ある財源を考えるべきだ。今を生きる国民が自らの責任として、その重みを背負って対応すべきものだ」と述べ、不足分の1兆円を国民への増税で賄う方針であることがわかりました。なんとその中には、東日本大震災の復興に必要な財源確保のために法制化された復興特別所得税も含まれていることがわかりました。

検討中の増税内容

復興特別所得税	2000億円程度
法人税	7000億～8000億円
たばこ税	2000億円程度



■専守防衛から大きく転換

12月13日、国の外交・防衛政策の基本方針「国家安全保障戦略（NSS）」の政府案が、自民党の国防部会と安全保障調査会の合同会議で示されました。政府案では、敵のミサイル拠点などをたたき「敵基地攻撃能力（反撃能力）」について「日米が協力して対処していく」と明記されていることがわかりました。敵基地攻撃能力については「我が国への侵攻を抑止する上で鍵となる」「相手の領域において、我が国が有効な反撃を加えることを可能とする、スタンド・オフ防衛能力（長射程ミサイルなどで遠方から敵を攻撃する能力）等を活用した自衛隊の能力」と書かれています。日本は憲法に基づいて「専守防衛」を掲げ、保有する兵器と行使は自衛のための必要最小限度としています。敵基地攻撃能力は「専守防衛」から転換し、憲法で禁じられている「攻撃＝戦争」を可能とするものです。岸田首相は、敵基地攻撃能力の保有を安保関連3文書（「新たな国家安全保障戦略」「防衛大綱」「中期防衛力整備計画」）の改訂で行おうとしています。この改訂は、国民議論もなく、12月16日に閣議決定で行われる予定です。

憲法改正を阻止するために行動しよう！

JR東労組は毎月、19行動に参加

(行動予定)12.19 国会議員会館前行動
12月19日(月) 18:30～
衆議院第2議員会館前